

アレルギー疾患対策から みる金属アレルギー

日本アレルギー学会顧問
(元・理事長)
西間 三馨
(2021.7.29 於 東京)

アレルギー疾患対策基本法案

(衆第二二三号)(衆議院提出)要旨

「この法律において「アレルギー疾患」とは、
気管支ぜん息、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎、花粉症、
食物アレルギーその他アレルギーに起因する
免疫反応による人の生体に有害な局所的又は
全身的反応に係る疾患であつて政令で定
めるものをいう。

②

成人型アレルギーへ移行

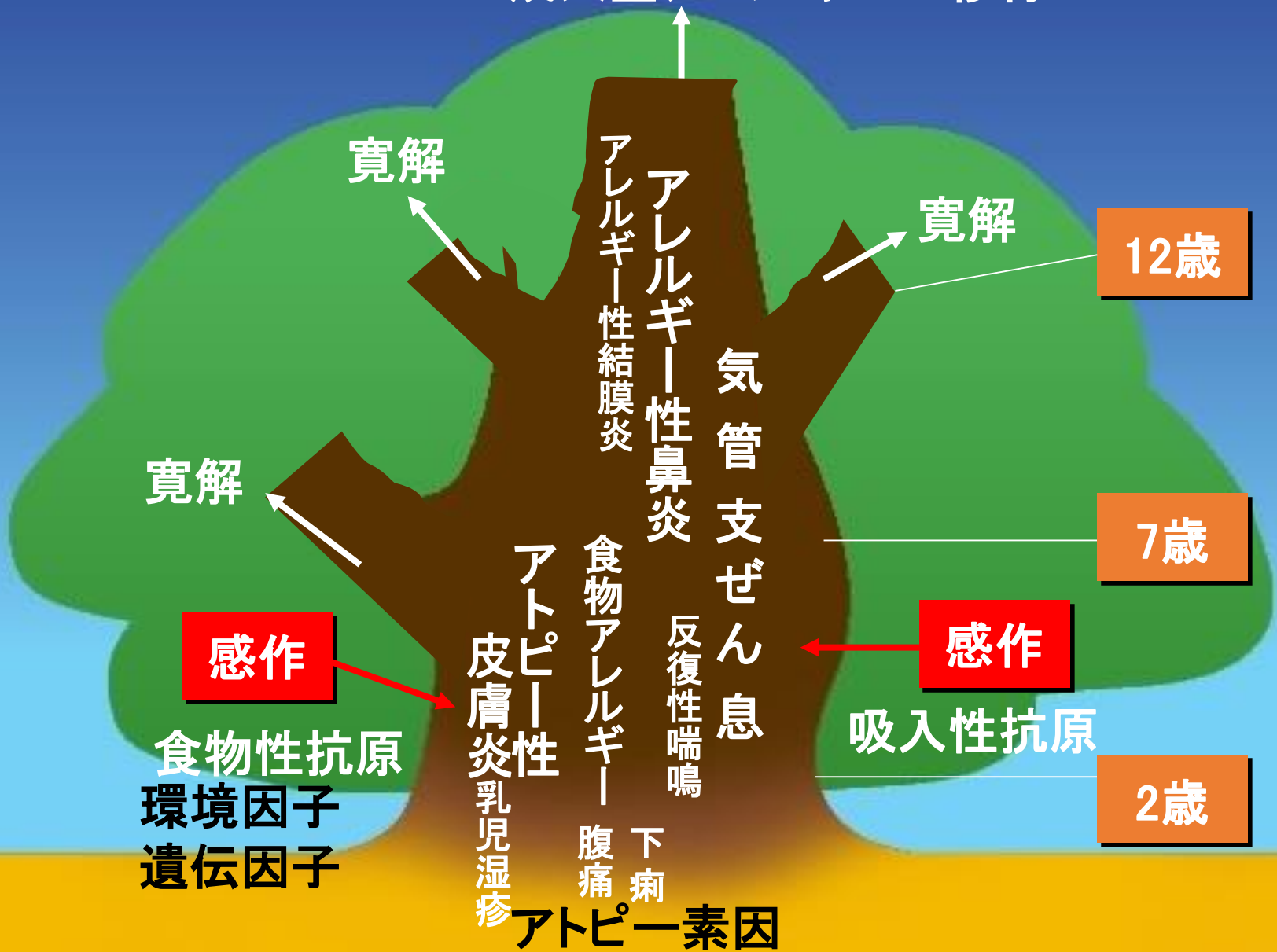


図1. アレルギーマーチ¹⁾

(馬場 實による原図を改編)

※本図はアレルギー疾患の発症・寛解を図示したもので「再発」については示していない(2010 改編図)。

③

アレルギーは全身疾患として診るべきです

疾病

アレルギー性結膜炎

アレルギー性
鼻炎

喘息

アトピー性
皮膚炎

消化器

副鼻腔炎

フルーツラテックス症候群
口腔アレルギー症候群

蕁麻疹

薬疹

接触皮膚炎

食物アレルギー

アナフィラキシー



アレルギー性皮膚疾患

- ・ アトピー性皮膚炎
 - ・ 接触皮膚炎
 - ・ 蕁麻疹
 - ・ 薬疹・重症薬疹（SJS・TEN・DIHS・AGEP）
-

内因性ADと外因性ADの金属パッチテスト陽性率

	ニッケル	コバルト	クロム	少なくとも1つ以上の金属
内因性	13/31 (41.9%)	12/31 (38.7%)	7/31 (22.6%)	19/31 (61.3%)
外因性	9/55 (16.4%)	6/55 (10.9%)	7/55 (12.7%)	14/55 (25.5%)
	P = 0.019	P = 0.005	P = 0.243	P = 0.001

(Yamaguchi H, J Dermatol Sci, 72:240-245, 2013.)

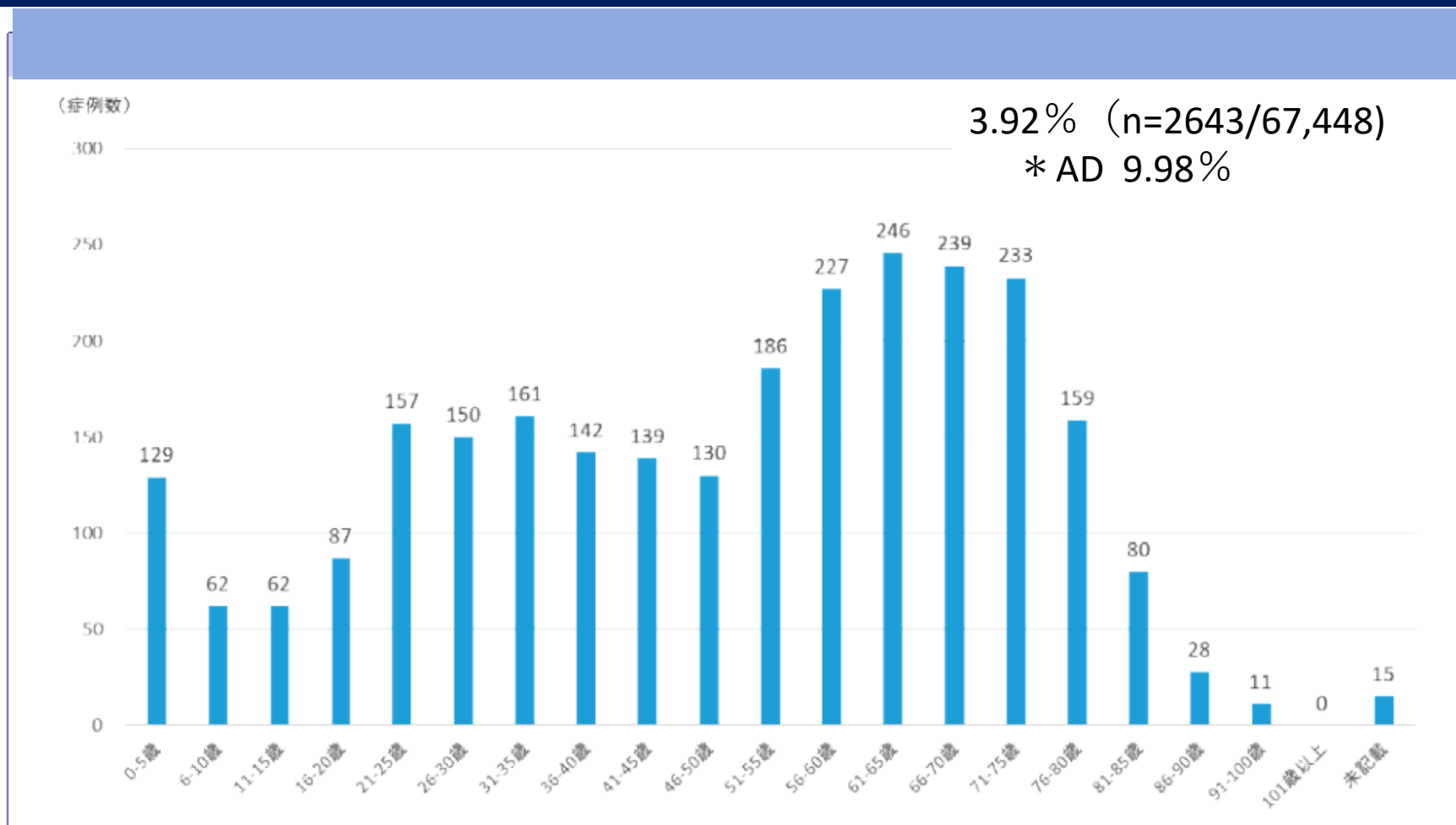
接触皮膚炎の病態

1. 刺激性接触皮膚炎
 2. アレルギー性接触皮膚炎
(化粧品・薬用化粧品54%, 医薬品25%,
装身具・装飾品9%)
 3. 光接触皮膚炎
 4. 全身性接触皮膚炎
(接触皮膚炎症候群)
-

(接触皮膚炎診療GL2020)

⑦

接触皮膚炎の年齢分布



(2007~2008)

(古江増隆、他：本邦における皮膚科受診患者の多施設横断四季別全国調査,日皮会誌.2009;119:1795-1809)

⑧

アレルギー金属と使用可能な歯科金属との対応

アレルギー金属	Cu	Pd	Cr	Ni	Co	Hg	Sn	Cd	Au	Pt	Fe	In	Ir	Mo	Ag	Sb	Zn	Mn	Ti	Al	Ba	V
金合金	△	△		*			*		×	*		*	*		△		△			*		
白金加金	△	△					*		×	×		*	△		×		△					
陶材焼付用合金	△	△					△		△	△	*	△		*	△	*	*	*				
金銀パラジウム合金	△	×					*		×	*		△	*		×		△					
銀合金	△						△		*	*		△	*		×		×			*		
コバルトクロム合金			×	△	×						△			×				△		*		
ニッケルクロム合金	△		×	×	*						*			*	*			*		*		
純アルミニウム																				×		
チタン合金																			×	△		△
純チタン											*								×			
金チタン合金									×										×			
アマルガム	×					×	×					*			×		△					
ガリウム合金	×	×					×					×			×							

×：該当アレルギーをすべての製品で含有するので使用不可

△：該当アレルギーをほとんどの製品で含有

*：該当アレルギーを一部の製品で含有するので使用注意

金属制限食指導表（金属を多く含む食品）

	ニッケル	コバルト	クロム
豆類	すべて	すべて	
木の実	すべて	すべて	
穀類	玄米,蕎麦,オートミール	玄米,蕎麦,オートミール	玄米,蕎麦,オートミール
肉類	肝臓	肝臓	肝臓
魚介類	牡蠣,貝	牡蠣,貝	牡蠣,貝
香辛料	すべて	すべて	すべて
飲み物	ココア,ワイン	ココア,ビール	ココア
菓子	チョコレート	チョコレート	チョコレート
嗜好品	タバコ		
薬剤	大黃末		

（足立厚子：MB Derma.307:129,2021）

金属によるアレルギーは局所的な症状のみならず全身性のアレルギー症状も示し、IgEのような簡易な測定ではなくパッチテストが主に行われているが種々の困難がある。かなりのアレルギー疾患の診断治療管理がガイドラインにのっとって的確に行われつつある中で、原因抗原が多岐にわたることも多く、歯科や他診療科を含め解決していくことが必要である。
